平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日

上場会社名　第一交通産業株式会社　　上場取引所　福
コード番号　9035　URL http://www.daiichi-koutsu.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 田中亮一郎
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役　(氏名) 垂水繁幸　TEL 093-511-8840

定時株主総会開催予定日　平成28年6月29日　配当支払開始予定日　平成28年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成28年6月30日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	110,016	21.0	8,569	21.8	8,437	23.4	4,310	17.3
27年3月期	90,958	△0.9	7,035	10.5	6,835	8.7	3,674	16.1

(注)包括利益　28年3月期　4,282百万円　(△4.1%)　27年3月期　4,465百万円　(28.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	228.54	―	13.4	5.2	7.8
27年3月期	187.93	―	12.2	4.5	7.7

(参考) 持分法投資損益　28年3月期　―百万円　27年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	159,246	34,142	20.3	2,010.90
27年3月期	162,792	33,896	19.8	1,645.81

(参考) 自己資本　28年3月期　32,277百万円　27年3月期　32,177百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	12,707	△2,905	△7,475	14,134
27年3月期	320	△5,401	7,339	11,808

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	―	5.00	―	11.00	16.00	312	8.5	1.0
28年3月期	―	5.00	―	21.00	26.00	434	11.4	1.4
29年3月期(予想)	―	5.00	―	11.00	16.00		5.9	

(注) 28年3月期末配当金の内訳　普通配当　11円00銭　特別配当　10円00銭

3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,500	△3.2	3,400	△13.5	3,300	△14.3	1,950	△2.8	121.49
通期	103,000	△6.4	8,000	△6.6	7,400	△12.3	4,320	0.2	269.14

(注)「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、平成28年3月31日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料21ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	19,613,600 株	27年3月期	19,613,600 株
② 期末自己株式数	28年3月期	3,562,502 株	27年3月期	62,502 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	18,862,573 株	27年3月期	19,551,114 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	36,607	70.5	3,952	34.8	4,183	31.4	2,382	19.8
27年3月期	21,473	4.7	2,932	15.4	3,183	7.6	1,989	13.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	126.30	―
27年3月期	101.75	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	110,219	25,394	23.0	1,582.08
27年3月期	117,816	27,066	23.0	1,384.39

(参考) 自己資本 28年3月期 25,394百万円 27年3月期 27,066百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて算定しております。従って、実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは異なる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 当社は、本日発表の「簡易株式交換による連結子会社(株式会社第一ゼネラルサービス)の完全子会社化に関するお知らせ」に記載のとおり、平成28年5月9日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし(株)第一ゼネラルサービスを株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で両社の間で株式交換契約を締結いたしましたが、本株式交換は平成28年5月27日開催予定の(株)第一ゼネラルサービスにおける臨時株主総会の承認が条件であるため、「2.配当の状況 29年3月期(予想) 配当性向(連結)」及び「3.平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)」につきましては、本株式交換による影響を考慮しておりません。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 11
（１）会社の経営の基本方針 …… 11
（２）目標とする経営指標 …… 11
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 11
（４）会社の対処すべき課題 …… 12
４．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 12
５．連結財務諸表 …… 13
（１）連結貸借対照表 …… 13
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 15
連結損益計算書 …… 15
連結包括利益計算書 …… 16
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 17
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 19
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 21
（継続企業の前提に関する注記） …… 21
（会計方針の変更） …… 21
（セグメント情報等） …… 22
（１株当たり情報） …… 23
（重要な後発事象） …… 24
６．その他 …… 25
営業の状況 …… 25

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

	前連結会計年度 （平成27年３月期）	当連結会計年度 （平成28年３月期）	増減率（%）
売 上 高（百万円）	90,958	110,016	＋21.0
営業利益（百万円）	7,035	8,569	＋21.8
経常利益（百万円）	6,835	8,437	＋23.4
親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	3,674	4,310	＋17.3

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策による企業収益や雇用情勢の改善、外国人観光客の増加も加わり、景気は緩やかな回復基調で推移しておりましたが、後半は円高、株式市場の下落等により停滞感が見られました。

このような状況の下、当連結会計年度の当社グループの売上高は110,016百万円（前連結会計年度比21.0%増）、営業利益は8,569百万円（同21.8%増）、経常利益は8,437百万円（同23.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4,310百万円（同17.3%増）となりました。

② セグメント別の概況

当社グループでは、事業内容を５つのセグメントに分けております。各セグメントの営業の状況は、「６．その他 営業の状況」をご覧ください。

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		比 較 増 減	
	売上高 （百万円）	構成比 （%）	売上高 （百万円）	構成比 （%）	増減金額 （百万円）	増減率 （%）
タクシー事業	53,422	58.7	54,052	49.1	＋629	＋1.2
バス事業	7,738	8.5	7,971	7.3	＋233	＋3.0
不動産分譲事業	20,174	22.2	35,011	31.8	＋14,836	＋73.5
不動産賃貸事業	3,693	4.1	3,765	3.4	＋72	＋2.0
金融事業	3,108	3.4	6,368	5.8	＋3,260	＋104.9
報告セグメント計	88,137	96.9	107,169	97.4	＋19,032	＋21.6
その他事業	2,820	3.1	2,847	2.6	＋26	＋0.9
合　　計	90,958	100.0	110,016	100.0	＋19,058	＋21.0

（タクシー事業）

タクシー業界においては、人材確保・育成など事業活性化に取り組むとともに、改正タクシー特措法等による需給バランスの改善や地域公共交通の再構築など、多様化する利用者ニーズへの対応が期待されており、地方自治体との乗合タクシーの連携も増加しております。

当社グループにおいては、各種クーポン券の販売、飲酒運転撲滅とタクシー代行運転の推進、インバウンド対策の「10カ国語通訳サービス」及び「銀聯カード決済サービス」、「全国タクシー予約センター」、タクシー自動配車アプリ「モタク」、電子マネー決済端末のＰＲのほか、「ママサポートタクシー」サービス（65地域、登録者数76,252人、利用回数はのべ125,876回、うち陣痛時利用6,004回）、認知症徘徊高齢者の早期発見に協力する「認知症サポーター養成講座」受講等を、全国の営業所で推進しております。路線バス廃止や交通不便地区での移動困難者の外出を支援する「おでかけ乗合タクシー」（31市町村108路線）、高齢者交通事故防止へ寄与する「65歳以上運転免許証返納者割引」、買い物代行、公共料金の支払い代行、病院等の順番取り、薬の受け取り、車のバッテリーチャージ、医療機関からの要望による血液輸送等の事前認可を受けた「救援事業・便利屋タクシー」では、高齢者を中心とした利用者の利便性向上と他社との差別化を図っております。なお、タクシーチケットの全国相互利用サービス「Ｎｏ．１タクシーチケットネットワーク」を４月から運用開始するため、提携先206社の獲得（相互利用台数30,427台）に注力いたしました。また、乗務員募集・採用では、インターネットホームページ等も活用して乗務員の若返り及び定着を図っております。（括弧内の数字はいずれも平成28年３月31日現在）

以上の結果、売上高は54,052百万円（前連結会計年度比1.2%増）となり、燃料価格の下落継続と営業所の統廃合による合理化など経費削減に取り組んだものの、乗務員制服の18年ぶりの更新等により、セグメント利益は1,742百万円（同6.1%減）となりました。

タクシー認可台数は、当連結会計年度において、福岡市の㈱西ビルタクシー（40台）ほか１社（21台）、松山市の㈲富士タクシー（25台）ほか１社（９台）、堺市のロイヤルタクシー㈱（56台）ほか1社（42台）、武蔵野市の㈱ユアーズ（30台）、函館市の美咲観光ハイヤー㈱（20台）の買収並びに４社（118台）からの事業譲受等による増加を含めて、前連結会計年度末比349台増加の8,214台となりました。

なお、平成28年２月に買収した、松本市の相互タクシー㈱（50台）につきましては、買収後まもなく、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

（バス事業）

バス事業においては、平成26年４月以降、各運輸局等の公示により、貸切バス運賃については下限上限額の中で、安全輸送・合理的実効性のある人件費・コストに見合った価格設定を、利用者に提示できる環境となり、景気回復とインバウンドを含めた観光客の増加も、貸切バス事業者の収益改善に寄与しております。

当社グループの沖縄県内の路線バス部門では、交通系ＩＣカード「ＯＫＩＣＡ」の運用を平成27年４月27日（定期券は同年８月27日）から開始、スクールバス２校の受託、糸満市・那覇空港直行バス「いとちゃんバス」と糸満市内周遊デマンドバス「いとちゃんmini」の運行（実証実験）などにより利便性の向上を図っております。一方で、円安と国際航空便・クルーズ船寄港の増加に伴う外国人観光客の増加に加え、沖縄県内の貸切バス部門においては、国内観光客の増加に対応した、那覇空港と県内主要リゾートホテルを結ぶリムジンバスの運行、バスガイド・乗務員で構成する音楽ユニット「うたばす」「琉まーる」による営業活動も、集客に功を奏しております。

以上の結果、バス事業全体の売上高は7,971百万円（前連結会計年度比3.0%増）となり、燃料価格の下落継続と経費削減に取り組んだ結果、セグメント利益は963百万円（同78.9%増）となりました。バス認可台数は、前連結会計年度比８台減少の743台となっております。

（不動産分譲事業）

不動産分譲業界においては、税制優遇拡充や各種政策、マイナス金利政策による一層の低金利状態、将来の消費税率の引き上げや価格上昇を意識した購入マインドが市場を下支えしているものの、長引く消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減や、建築コストの高騰に伴う販売価格の上昇、横浜市の他社マンション傾斜問題も重なり、買い控えや需要減の影響が地方を中心に続いております。

このような状況の下、当社グループのマンション（グランドパレス・アーバンパレス）においては、生活の利便性を高める供給による街造りに注力し、北九州ではＪＲ行橋駅周辺で10棟目の「行橋駅前ザ・テンス」（77戸）ほか３棟（144戸）、福岡では「長住アベニュー」（35戸）、宮崎では「高千穂通」（56戸）、鹿児島では「プライムスクエア鹿児島中央」（28戸）、大阪では「豊中桜の町」（54戸）の合計８棟（394戸）を新規販売いたしました。

販売開始から好評をいただいた大型・タワー型４棟の「グランディオ高田」（北九州市134戸）、「九大学研都市タワー19」（福岡市111戸）、「鳥栖タワー20」（鳥栖市116戸）、「夕陽丘」（大阪市173戸）、ほか９棟（495戸）の合計13棟（1,029戸）の竣工に伴う引渡しと完成在庫の販売に取り組んだ結果、過去最多（共同事業を除く）の994戸の引渡しとなり、売上高は27,854百万円（前連結会計年度比88.5%増）となりました。

戸建住宅におきましても、「暮らしを潤す低価格な土地付住宅」をテーマにした第一ホーム㈱の「ユニエクセラン」シリーズを、北九州では「行橋行事」（30区画）ほか４団地（19区画）、福岡では「梅林」（32区画）ほか４団地（41区画）、大阪では「緑ヶ丘」（17区画）をそれぞれ新規販売いたしました。売上高については、完成在庫の販売に取り組んだものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減が続いており、4,812百万円（前連結会計年度比7.3%減）となりました。

東京都新宿区歌舞伎町の新築飲食ビル１棟の売却を含めたその他2,343百万円を加えた不動産分譲事業全体の売上高は、35,011百万円（前連結会計年度比73.5%増）、セグメント利益は2,446百万円（同88.1%増）となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸業界においては、主要都市の人気エリアでは人口増により賃料上昇や空室率の改善が見られるものの、地方都市では中心地を除き厳しい状況は続いております。また、契約時の家賃保証会社への加入義務付けが定着、一般化する傾向にあります。なお、飲食業界では、若年層の飲酒離れや監督官庁の行政指導の厳しさから、飲食店の廃業率は高止まりしております。

当社グループでは、飲食ビルの夜間オープンルームに開業時の雰囲気が体感できる最新カラオケ機を設置、九州地区の飲食ビルテナント及びタクシー等で利用できる共通クーポン券の販売促進、週末夜間の他社飲食ビル出退店調査や不動産関連業者との提携による契約促進に努めました。

以上により、平成27年２月に入居開始したサービス付高齢者向け住宅（49戸）及び同年４月に北九州市内で取得した賃貸マンション（50戸）の増加を含めて、管理物件は13道府県で1,937戸となり、売上高は3,765百万円（前連結会計年度比2.0％増）、セグメント利益は1,880百万円（同2.7％減）となりました。

（金融事業）

当社グループにおける不動産担保融資に特化した金融事業の融資残高は、地価過熱感が見られる首都圏での新規貸出を抑制したことに加え、プロジェクト竣工による大口の回収が重なったことにより、不動産担保ローン残高は11,500百万円（前連結会計年度比2,010百万円減）、総融資残高は11,521百万円（同2,015百万円減）となりました。

売上高につきましては、不動産担保ローンの期中平均融資残高の減少により利息収入が減少したものの、不動産流動性の高まりを背景に不動産再生部門を積極的に展開し、東京都港区海岸・白金台、千代田区東神田等首都圏を中心とした開発物件を売却するとともに、投資用マンション販売業者向けの新築マンション２棟（福岡市博多区、世田谷区弦巻）の売却、並びに福島県南相馬市の震災復興作業員用宿舎の稼働に伴う賃料収入が増加したこと等により、不動産再生部門の売上高は4,428百万円（前連結会計年度比288.9％増）となった結果、金融事業全体の売上高は6,368百万円（同104.9％増）、セグメント利益は1,124百万円（同11.0％増）となりました。

（その他事業）

その他事業においては、自動車の点検・整備、ＬＰＧの販売及びパーキング事業等により、売上高は2,847百万円（前連結会計年度比0.9％増）、セグメント利益は485百万円（同16.5％増）となりました。

③ 次期の見通し

今後のわが国経済は、経済・金融政策により個人消費は緩やかに回復しているものの、為替相場・株価の変動、海外景気の下振れなど懸念材料もあり、当面不透明な状況は続くものと予想されます。

このような環境の下、当社グループは地域密着の徹底を図り、お客様本位のサービスと顧客満足を視野に入れた異業種とのシナジー効果による付加価値の充実を図ってまいります。また、全社を挙げて徹底した経費節減と効率的なグループ経営活動を実践することにより、連結売上高は103,000百万円（前連結会計年度比6.4％減）、営業利益は8,000百万円（同6.6％減）、経常利益は7,400百万円（同12.3％減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,320百万円（同0.2％増）を見込んでおります。

※業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて算定しております。従って、実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ3,546百万円減少し、159,246百万円となりました。主な増加は現金及び預金1,706百万円、主な減少はたな卸資産3,050百万円及び営業貸付金2,058百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,792百万円減少し、125,103百万円となりました。主な減少は有利子負債2,997百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ245百万円増加し34,142百万円となりました。主な増加は親会社株主に帰属する当期純利益4,310百万円、主な減少は剰余金の配当312百万円及び自己株式の取得3,500百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが12,707百万円の収入があったことにより、投資活動によるキャッシュ・フローが2,905百万円の支出及び財務活動によるキャッシュ・フローが7,475百万円の支出があったものの、前連結会計年度末に比べ2,326百万円増加し、14,134百万円となっております。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は12,707百万円（前連結会計年度は320百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益7,463百万円に対し、たな卸資産の減少による資金の増加2,452百万円、タクシー車両の減価償却を中心とする償却費用3,033百万円、仕入債務の減少による資金の減少2,211百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,905百万円（前連結会計年度は5,401百万円の使用）となりました。これは主に、事業用資産の車両、土地・建物の取得を中心とした有形・無形固定資産の取得による支出4,724百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は7,475百万円（前連結会計年度は7,339百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入19,109百万円があったものの、長期借入金の約定弁済並びに繰上償還による支出21,673百万円及び自己株式の取得による支出3,500百万円によるものであります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりです。

	平成25年３月期	平成26年３月期	平成27年３月期	平成28年３月期
自己資本比率（%）	18.4	19.5	19.8	20.3
時価ベースの自己資本比率（%）	10.6	14.1	13.8	14.1
債務償還年数（年）	10.0	60.4	297.9	7.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6.9	1.3	0.3	10.7

（注）自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益配分を最重要課題の一つと認識するとともに、業績、経営環境の状況、財務体質の強化や将来の事業展開に備えるための内部留保を確保しつつ、安定した配当を維持していくことを勘案し、定款授権による取締役会決議によって、剰余金の配当等を決定いたします。

内部留保金につきましては、事業所の新設及び設備投資、情報システムの構築並びに人材育成のための教育投資へ積極的に活用することで、業容拡大と事業基盤の強化に役立ててまいります。

また、自己株式の取得につきましては、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、財務状況、株価の動向等を勘案しながら適切に活用してまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、連結業績を総合的に勘案した結果、１株当たり11円の普通配当に加え、10円の特別配当を実施することとさせていただき、平成27年12月４日に実施済みの中間配当金１株当たり５円とあわせまして、年間配当金は１株当たり26円とさせていただく予定であります。

次期の配当金につきましては、今後の事業展開を勘案し、中間配当金１株当たり５円に加え、期末配当金を１株当たり11円とすることで、年間配当金は１株当たり16円とさせていただく予定であります。

２．企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、当社、子会社156社、関連会社２社及びその他の関係会社１社により構成されており、タクシー、バス、不動産分譲、不動産賃貸、金融の５部門を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と主要な関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の５部門は、「５．連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) タクシー事業（115社）

事業の内容	会社名
タクシー・ハイヤー	第一交通サービス㈱、北九州第一交通㈱、第一交通㈱（小倉）、八幡第一交通㈱、 若松第一交通㈱、ひかり第一交通㈱、第一交通㈱（徳力）、福岡第一交通㈱、 新協第一交通㈱、早良第一交通㈱、第一交通㈱（大野城）、城南第一交通㈱、 福岡東第一交通㈱、那覇第一交通㈱、沖縄第一交通㈱、オリオン第一交通㈱、 ㈱鏡原第一交通、㈱美栄第一交通、㈱てだこ第一交通、㈱琉球バス交通、 鹿児島第一交通㈱、第一交通㈱（川内）、平塚第一交通㈱、宮崎第一交通㈱、 大分第一交通㈱、第一交通㈱（豊南）、王子第一交通㈱、肥後第一交通㈱、 熊本第一交通㈱、長崎第一交通㈱、三光第一交通㈱、徳島第一交通㈱、松山第一交通㈱、 富士第一交通㈲（松山）、すみれ第一交通㈱、第一交通㈱（岩国）、 第一交通㈱（周南）、徳山第一交通㈱、福川第一交通㈱、下関第一交通㈱、 柳井第一交通㈱、広島第一交通㈱、平和第一交通㈱、つるみ第一交通㈲、 第一交通㈱（益田）、富士第一交通㈱（大田）、みなと第一交通㈱、出雲第一交通㈱、 第一交通㈱（松江）、米子第一交通㈱、和歌山第一交通㈱、御坊第一交通㈱、 白浜第一交通㈱、熊野第一交通㈱、第一交通㈱（神戸）、御影第一㈱、 第一交通㈱（姫路）、相生神姫第一交通㈱、名神第一交通㈱、大阪第一交通㈱、 堺第一交通㈱、第一交通㈱（枚方）、南大阪第一交通㈱、ロイヤル第一交通㈱、 ダイワ第一交通㈱、京都第一交通㈱、宇治第一交通㈱、八光第一交通㈱、 大津第一交通㈱、滋賀第一交通㈱、千成第一交通㈱、鯱第一交通㈱、八千代第一交通㈱、 大宝第一交通㈱、熱海第一交通㈱、伊豆第一交通㈱、沼津第一交通㈱、 第一交通㈱（松本）、第一観光タクシー㈱、明科第一交通㈱、第一交通㈱（高島）、 第一交通㈱（佐久）、アルプス第一交通㈱、山梨第一交通㈱、甲州第一交通㈱、 玉幡第一交通㈱、武田第一交通㈱、敦賀第一交通㈱、加賀第一交通㈱、金沢第一交通㈱、 第一交通㈱（足立）、芙蓉第一交通㈱、第一交通㈱（東京）、ヒノデ第一交通㈱、 江戸川第一交通㈱、第一交通武蔵野㈱、埼玉第一交通㈱、大久保第一交通㈱、 サン第一交通㈱、県都第一交通㈱、高崎第一交通㈱、群北第一交通㈱、茨城第一交通㈱、 観光第一交通㈱（水戸）、湊第一交通㈱（ひたちなか）、土浦第一交通㈱、 仙台第一交通㈱、観光第一交通㈱（仙台）、第一交通㈱（松島）、東北第一交通㈱、 札幌第一交通㈱、興亜第一交通㈱、北広島第一交通㈱、㈱ことぶき第一交通、 美咲第一交通㈱

(2) バス事業（８社）

事業の内容	会社名
路線バス・貸切バス	第一観光バス㈱、那覇バス㈱、㈱琉球バス交通、鹿児島第一交通㈱、広島第一交通㈱、 大阪第一交通㈱、明科第一交通㈲、札幌第一交通㈱

(3) 不動産分譲事業（２社）

事業の内容	会社名
マンション 戸建住宅	当社 第一ホーム㈱

(4) 不動産賃貸事業（１社）

事業の内容	会社名
店舗、住居、オフィス	当社

(5) 金融事業（２社）

事業の内容	会社名
不動産担保ローン	㈱第一ゼネラルサービス
不動産再生	㈱エフ・アール・イー

(6) その他事業

事業の内容	会社名
通信販売	当社
不動産仲介	沖縄第一不動産㈱ ※１、大分第一不動産㈱ ※１
マンション管理	㈱ダイイチ合人社建物管理
コインパーキング	ダイイチパーク㈱
自動車点検・整備	㈱第一モータース（北九州）、沖縄第一モータース㈱、太陽モータース㈱、㈱広島第一モータース、㈱第一モータース（大阪）、㈱第一モータース（京都）、大宝ダイイチ㈱、㈱仙台第一モータース、㈱札幌第一モータース
ＬＰＧ販売	第一マルキサービス㈱、第一オートガス㈱、芙蓉第一交通㈱、ヒノデ第一交通㈱
ゴルフ練習場	ダイイチダイナミックスポーツ㈱、第一交通（大連）室内ゴルフ有限公司 ※１
医療関連	第一メディカル㈱
バスターミナル	那覇バスターミナル㈱
有料老人ホーム	第一ケアサービス㈱ ※１
放射線遮蔽製品・塗料	第一ベクレルコントロール㈱ ※１
情報通信	㈱トオーツウ ※１
ソフト開発	㈱アクシス・ワン ※１
損害保険代理店	㈱第一マネージメント ※２

（注）１．無印　連結子会社
※１　非連結子会社
※２　その他の関係会社

２．上記事業部門ごとの会社数には、当社、㈱琉球バス交通、鹿児島第一交通㈱、広島第一交通㈱、大阪第一交通㈱、明科第一交通㈲、芙蓉第一交通㈱、ヒノデ第一交通㈱及び札幌第一交通㈱が重複して表示され、それぞれを１社として取り扱っています。

３．城南第一交通㈱、福岡東第一交通㈱、富士第一交通㈲（松山）、すみれ第一交通㈱、ロイヤル第一交通㈱、ダイワ第一交通㈱、第一交通武蔵野㈱及び美咲第一交通㈱は、当連結会計年度において当社の子会社が買収したことにより、連結の範囲に含めております。また、津和野第一交通㈱については、当連結会計年度から事業を廃止しており、重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。

４．当連結会計年度において、第一交通㈱（徳山）は第一交通㈱（周南）へ、第一交通㈱（新生）は第一交通㈱（益田）へ、富士第一交通㈱は富士第一交通㈱（大田）へ、それぞれグループ内呼称を変更しております。

５．当連結会計年度において、㈱琉球バス交通は國和第一ハイヤー㈱を、和歌山第一交通㈱は湊第一交通㈱（和歌山）を、白浜第一交通㈱は白浜観光第一交通㈱をそれぞれ吸収合併しております。なお、㈱琉球バス交通は、吸収合併に伴いタクシー事業を開始したため、バス事業のほかタクシー事業に重複して表示しております。

６．当連結会計年度において、八幡第一交通㈲、早良第一交通㈲、王子第一交通㈲、第一交通㈲（岩国）、徳山第一交通㈲、福川第一交通㈲、第一交通㈲（松江）、明科第一交通㈲、第一交通㈲（佐久）、玉幡第一交通㈲、大久保第一交通㈲、サン第一交通㈲、第一交通㈲（松島）は、組織変更により株式会社となりました。

７．当連結会計年度において、当社が㈱第一マネージメントから自己株式を取得した結果、同社は親会社に該当しなくなり、その他の関係会社に異動しております。

各事業における主要な事業内容は次のとおりであります。

(1) タクシー事業

本業は顧客の求めに応じて、旅客を輸送し、その対価として運賃及び料金を収受するもので、道路運送法による一般乗用旅客自動車運送事業の免許を得て33都道府県でタクシーの営業を行っております。また、介護車両、寝台車両、ジャンボ、大型、ハイヤー等の車両も取り揃えております。115社、200営業所、8,214台を配置し、随時不特定多数の顧客の求めに応じて輸送しております。

分布状況は以下のとおりであります。

地区		営業所数	小・中型（台）	その他（台）
1．福岡県	北九州市	17	595	34
	その他	12	495	19
2．沖縄県		7	215	10
3．鹿児島県		10	385	17
4．宮崎県		4	294	12
5．大分県		9	300	23
6．熊本県		3	90	2
7．長崎県		3	65	5
8．愛媛県		3	95	5
9．徳島県		1	79	4
10．山口県		9	257	14
11．広島県		5	248	7
12．島根県		5	135	11
13．鳥取県		1	40	1
14．和歌山県		9	265	14
15．兵庫県		6	250	2
16．大阪府		15	866	11
17．京都府		6	346	18
18．滋賀県		6	158	4
19．三重県		1	9	－
20．愛知県		6	283	12
21．静岡県		3	114	2
22．長野県		8	241	21
23．山梨県		5	128	5
24．福井県		1	34	1
25．石川県		3	94	11
26．神奈川県		3	125	－
27．東京都		9	432	49
28．千葉県		2	107	4
29．埼玉県		5	75	1
30．群馬県		3	106	5
31．茨城県		5	107	3
32．宮城県		6	329	9
33．北海道		9	499	17
計		200	7,861	353

（注）その他の内訳は、介護車両、寝台車両、ジャンボ、大型、ハイヤー等であります。

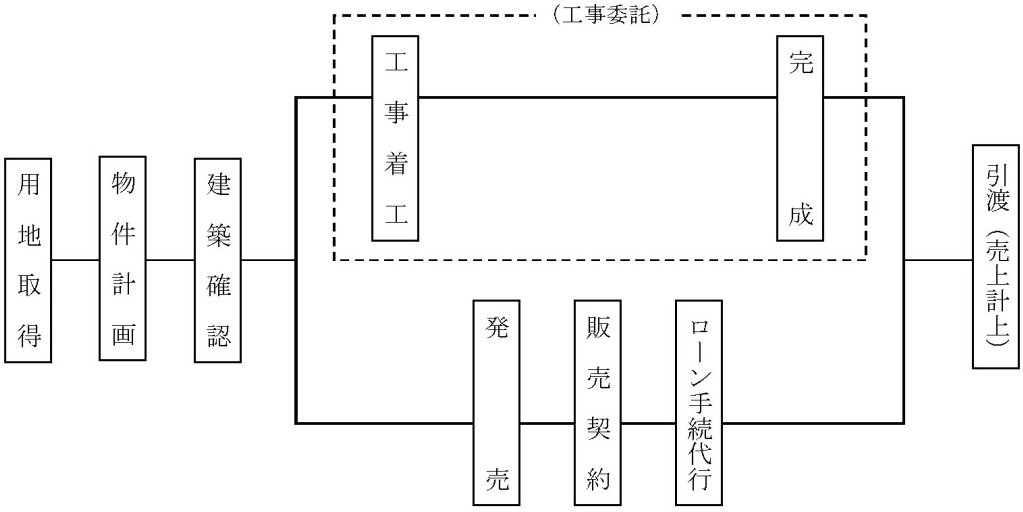
(2) バス事業

沖縄県において那覇バス㈱ほか１社の子会社が貸切バス・路線バスの営業（認可台数620台）を行っているほか、福岡県、鹿児島県、山口県、島根県、広島県、大阪府、長野県及び北海道において、第一観光バス㈱ほか５社が貸切バス等の営業を行っております。

(3) 不動産分譲事業

当社は福岡県、沖縄県、鹿児島県、宮崎県、大分県、佐賀県、大阪府及び東京都等において、パレスマンションシリーズ（都市型ファミリーマンション）を中心とした企画、販売のほか、第一ホーム㈱において戸建住宅の販売を行っております。

当社の属する不動産販売業界は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、建築基準法等により規制を受けており、用地取得から、発売、契約、引渡に至るまでの概要を図示すると、次のとおりであります。



(4) 不動産賃貸事業

当社は福岡県、沖縄県、鹿児島県、宮崎県、大分県、山口県、広島県、兵庫県、大阪府、三重県、神奈川県及び北海道等において、飲食ビルを中心とした賃貸ビル78棟その他住宅物件等を保有し、賃貸及びその管理業務を行っております。

(5) 金融事業

福岡県、熊本県及び東京都を拠点に、㈱第一ゼネラルサービスほか１社の子会社が、主として不動産担保ローン等の貸金業及び不動産再生事業を営んでおります。

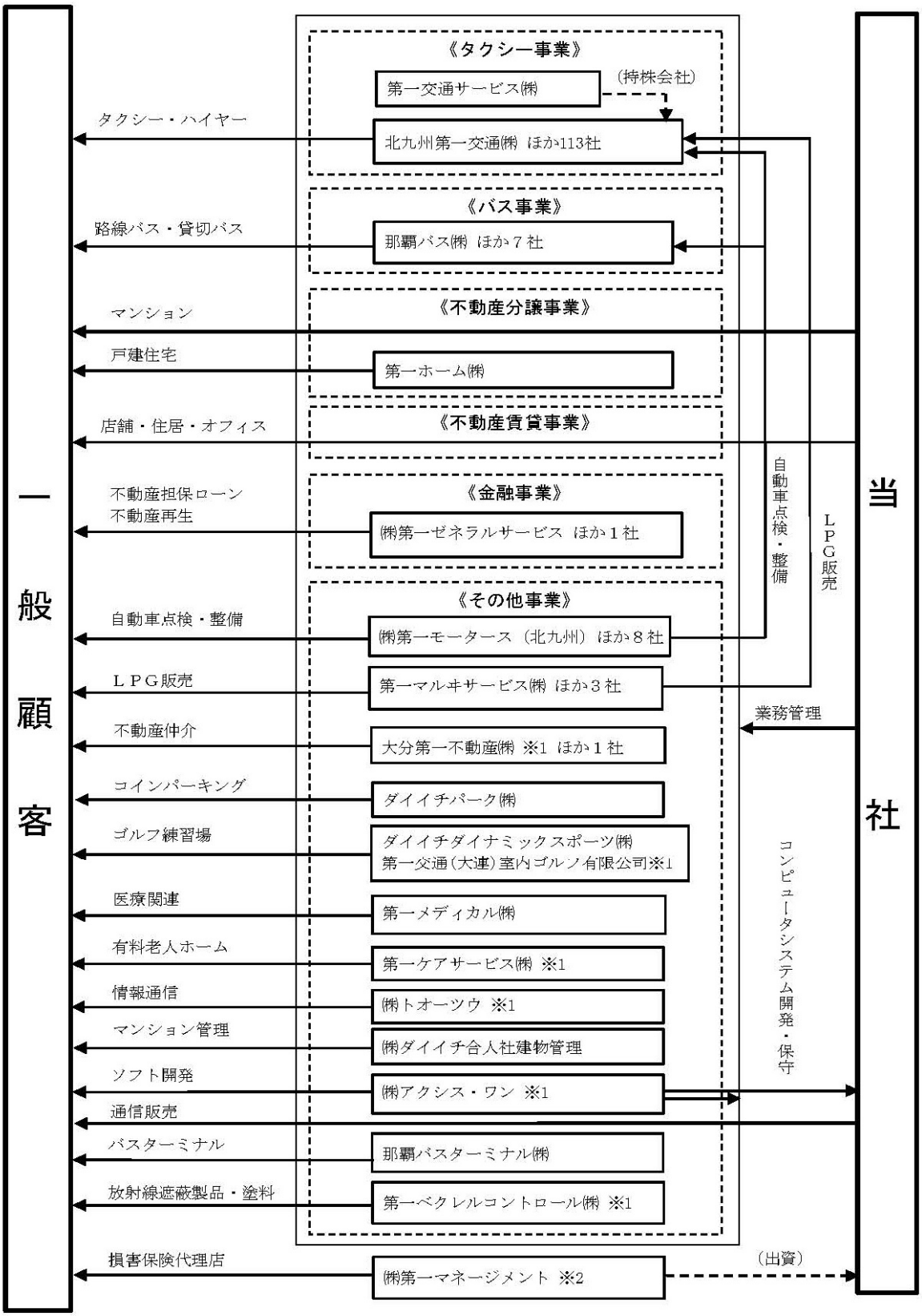
(6) その他事業

自動車の点検・整備、ＬＰＧの販売、パーキング事業及びマンション管理等を行っております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

（ ←― サービスの流れ　無印 連結子会社　※1 非連結子会社　※2 その他の関係会社 ）



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

昭和35年の創業以来「人の生活を大切にする」という基本理念を念頭におき、常に「顧客第一主義」、「現場第一主義」に基づく経営を行っています。

① お客様の立場に立って、真心を持ってお客様に接しご満足を頂くことを第一とします。

② 「現場第一主義」の考え方を徹底し、労使相互間の信頼関係と協力関係を重視します。

③ 社会性を重視し、社会のお役に立つ事業を行います。

以上の基本理念を着実に実行して、更なる生産性の向上を図り、地域Ｎｏ．１になることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、高収益体質の実現、自己資本の効率化を追求した経営を重視しており、自己資本当期純利益率（ＲＯＥ）10%以上の安定的な確保を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、連結収益及び連結利益の増大を図り、更なる競争力・企業体質を強化するため以下の項目を重点的に推進してまいります。

① 地域密着のタクシー事業、バス事業並びに不動産事業をベースにして、他業種との業務提携等を進め、快適な生活環境を創造するＬＡＮＳ（ローカル・エリア・ネット・サービス）カンパニーの確立を目指してまいります。

② 今後のタクシー事業における事業拡大・エリア拡大については、必要に応じては需要の多い大都市圏・地方主要都市圏を中心にM&Ａを実施するとともに、投資効率の向上を図るための事業所の統廃合や車両移動、既存事業所のスクラップアンドビルドにも取組んでまいります。

また、タクシー事業における再規制の環境下では、より地域に密着した営業戦略、小回りの利いたサービスの実施等、意思決定の迅速化と経営責任を明確にすることで、より強固な企業集団の構築を推進してまいります。

③ 不動産分譲事業においては、顧客ニーズに対応した好立地で快適な住環境を提供することに努めるとともに、安価で低所得者層にも手が届く戸建住宅の供給を推進してまいります。

④ 金融事業においては、不動産担保ローン等の担保付融資を中心に、与信基準の厳格運用により比較的低リスクな債権の比率を高めるとともに、不動産再生を活用しながら、収益力の向上を図ってまいります。

⑤ 国際事業部門では、以下の取組みを強化してまいります。

・塗料関連部門との連携により、中国側企業との輸出入に関するコンサルタント業務の推進。特に、文化財保護事業を中心に展開。

・ミャンマーにおいて、水産加工物の輸出を目的とした加工工場の運営、国際空港内の車両メンテナンス、タクシーコンサルタント業務、ハイヤー業務、生活ポータルサイトの運営。

⑥ ＩＴ技術を活用することにより、顧客情報管理システムの充実と経費削減を推進してまいります。

⑦ 当社は、当社グループ会社の資金を一元管理するＣＭＳ(キャッシュ・マネージメント・システム)を導入しており、「企業内銀行」として余剰資金の把握とグループ会社間の資金貸借による資金効率の向上を図り、有利子負債の圧縮に努めてまいります。

⑧ 当社と国内に所在する当社の100%子会社（孫会社及び曾孫会社を含む）は、平成22年度に導入されたグループ法人税制の影響を考慮し、連結納税制度を適用しております。

⑨ 環境問題を経営課題の一つとして捉え、事業活動において積極的に環境保全の施策及び活動を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

タクシー事業においては、改正タクシー特措法に基づく需給調整のための自主減車・休車とともに、営業方法の変更での預かり減車制度の活用に伴う減収傾向に対し、減車・休車後の資産の有効活用、効率的な配車、経費節減等に取り組んでまいります。また、介護・代行運転・おでかけ乗合タクシーの各関連事業の強化に加え、クーポン券の販売、ポイントカードや電子マネー決済端末並びにタクシー定期券の導入、スマホ自動配車の「モタク」や子育て支援の「ママサポートタクシー」「子どもサポートタクシー」サービスのエリア拡大、インバウンド対策の銀聯カード決済対応や多言語通訳サービスの拡充、「Ｎｏ．１タクシーチケットネットワーク」提携会社の拡充と全国タクシー予約センターのＰＲ、並びに各種キャンペーンの実施により固定顧客の確保にも努めてまいります。一方で乗務員確保の強化・充実を図ることや、運行管理者等の若手管理職の育成、乗務員への事故防止教育及びマナーアップ等の指導を推進してまいります。コスト面については、今後もＬＰＧ等石油関連製品の価格変動が予測されることから、環境配慮型車両の導入や省燃費運転の推進、交通事故の抑制、営業所・待機所等の統廃合及び施設利用料の削減を引き続き推進してまいります。

バス事業においては、沖縄県内の路線バスにおける沖縄本島共通ＩＣ乗車券「ＯＫＩＣＡ」導入による乗客の利便性の向上、三線演奏と島唄で人気の「うたばす」「琉まーる」ガイドと大手旅行社とのパッケージツアーによる営業推進、リピーター向け定期観光コースの設定のほか、重複路線の統廃合による効率化、省燃費運転の徹底による燃料費の削減、ドライブレコーダーを活用した事故件数の削減等、引き続き経費の削減を推進してまいります。また、バス乗務員の確保に対応するため、養成乗務員の採用を推進してまいります。なお、ＡＩ、自動運転の研究にも参加してまいります。

不動産分譲事業においては、震災復興事業の本格化、公共事業の拡大、不動産市場の回復やオリンピックに向けての建設資材の需要増加を背景に、マンション・ビル建設資材の値上がり、熟練工を中心とした建設労働者不足による労務費の上昇などを要因として建築費が上昇していることから、プロジェクト用地の仕入に始まる事業の迅速化や、新規エリアでのプロジェクトの推進に取り組んでまいります。また、建物の安全性にかかる意識の高まりを受け、これまで以上に施工会社や設計監理会社との連携を密にして、建築中の現場立会いや工事工程の確認を徹底してまいります。戸建事業用地の取得に際しては、立地・生活環境に優れた中小規模団地を中心として、建売住宅とともに常設住宅展示場を活用した注文住宅にも注力してまいります。また、需要の多様化に対応するため、商品企画開発の強化と多角化に取り組むとともに、所有不動産の有効活用に注力してまいります。

不動産賃貸事業においては、引続き主要都市での高収益物件の獲得、賃貸アパート・マンションの新築計画の推進、既存ビルの入居率向上、家賃滞納者への早期対応、既存ビルの老朽化に伴う中長期大規模修繕の計画立案・実施、住宅物件のリノベーションの実施並びに分譲事業部門、タクシー・バス事業部門やパーキング部門等と連携強化に努め、空き土地・空き家等の多岐にわたる情報を収集してまいります。

金融事業においては、不動産担保ローン等の担保付融資に特化しており、不動産金融市場においては金融緩和政策により堅調に推移するものと思われますが、不動産市場では一部に加熱した動きが見られ、今後の動向に引き続き注意する必要があります。このような環境の下、与信基準の厳格運用により良質な資産の積上げを図るとともに、営業基盤拡大に向けた新規出店地域の選定を進めてまいります。また、不動産担保融資のノウハウを生かした不動産再生事業への積極的な取り組みを引続き行ってまいります。

４．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

５．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,635	15,341
受取手形及び営業未収入金	2,191	2,180
営業貸付金	13,004	10,945
たな卸資産	41,908	38,857
繰延税金資産	816	1,037
その他	3,016	2,587
貸倒引当金	△421	△614
流動資産合計	74,150	70,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,381	20,799
機械装置及び運搬具（純額）	4,360	4,936
土地	47,411	48,265
リース資産（純額）	1,448	1,718
その他（純額）	572	506
有形固定資産合計	75,174	76,227
無形固定資産		
のれん	1,038	1,526
その他	2,486	2,490
無形固定資産合計	3,524	4,017
投資その他の資産		
投資有価証券	3,849	3,196
繰延税金資産	1,331	1,296
その他	6,184	5,461
貸倒引当金	△1,421	△1,288
投資その他の資産合計	9,943	8,665
固定資産合計	88,642	88,910
資産合計	162,792	159,246

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	12,370	11,415
短期借入金	29,938	30,050
未払法人税等	824	1,985
賞与引当金	469	488
その他	7,890	6,507
流動負債合計	51,494	50,446
固定負債		
長期借入金	65,507	62,397
繰延税金負債	1,453	1,469
再評価に係る繰延税金負債	1,511	1,427
役員退職慰労引当金	2,068	2,168
退職給付に係る負債	2,047	2,095
その他	4,812	5,099
固定負債合計	77,400	74,657
負債合計	128,895	125,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,027	2,027
資本剰余金	2,214	2,099
利益剰余金	33,056	37,002
自己株式	△67	△3,567
株主資本合計	37,231	37,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	721	422
土地再評価差額金	△5,602	△5,536
退職給付に係る調整累計額	△173	△170
その他の包括利益累計額合計	△5,053	△5,285
非支配株主持分	1,719	1,865
純資産合計	33,896	34,142
負債純資産合計	162,792	159,246

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
売上高	90,958	110,016
売上原価	74,183	90,952
売上総利益	16,774	19,064
販売費及び一般管理費	9,739	10,495
営業利益	7,035	8,569
営業外収益		
受取利息	62	56
補助金収入	219	297
その他	863	924
営業外収益合計	1,144	1,278
営業外費用		
支払利息	1,222	1,194
その他	122	215
営業外費用合計	1,345	1,409
経常利益	6,835	8,437
特別利益		
固定資産売却益	212	43
国庫補助金	577	913
受取補償金	193	－
特別利益合計	983	957
特別損失		
固定資産除売却損	429	919
減損損失	231	56
固定資産圧縮損	577	913
投資有価証券評価損	－	42
特別損失合計	1,238	1,931
税金等調整前当期純利益	6,579	7,463
法人税、住民税及び事業税	1,877	2,865
法人税等調整額	825	91
法人税等合計	2,703	2,956
当期純利益	3,876	4,506
非支配株主に帰属する当期純利益	202	195
親会社株主に帰属する当期純利益	3,674	4,310

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
当期純利益	3,876	4,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	441	△301
土地再評価差額金	155	74
退職給付に係る調整額	△7	2
その他の包括利益合計	589	△224
包括利益	4,465	4,282
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	4,262	4,088
非支配株主に係る包括利益	203	194

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,027	2,214	29,673	△67	33,848
会計方針の変更による累積的影響額			22		22
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,027	2,214	29,696	△67	33,871
当期変動額					
剰余金の配当			△312		△312
親会社株主に帰属する当期純利益			3,674		3,674
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△1		△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	－	－	3,360	△0	3,360
当期末残高	2,027	2,214	33,056	△67	37,231

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	281	△5,759	△165	△5,643	1,531	29,736
会計方針の変更による累積的影響額						22
会計方針の変更を反映した当期首残高	281	△5,759	△165	△5,643	1,531	29,759
当期変動額						
剰余金の配当						△312
親会社株主に帰属する当期純利益						3,674
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	440	156	△7	589	188	777
当期変動額合計	440	156	△7	589	188	4,137
当期末残高	721	△5,602	△173	△5,053	1,719	33,896

当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,027	2,214	33,056	△67	37,231
当期変動額					
剰余金の配当			△312		△312
親会社株主に帰属する当期純利益			4,310		4,310
自己株式の取得				△3,500	△3,500
土地再評価差額金の取崩			8		8
連結範囲の変動			△60		△60
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△115			△115
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	△115	3,946	△3,500	330
当期末残高	2,027	2,099	37,002	△3,567	37,562

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	721	△5,602	△173	△5,053	1,719	33,896
当期変動額						
剰余金の配当						△312
親会社株主に帰属する当期純利益						4,310
自己株式の取得						△3,500
土地再評価差額金の取崩						8
連結範囲の変動						△60
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△115
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△299	66	2	△231	146	△84
当期変動額合計	△299	66	2	△231	146	245
当期末残高	422	△5,536	△170	△5,285	1,865	34,142

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,579	7,463
減価償却費	2,832	3,033
のれん償却額	572	562
減損損失	231	56
たな卸資産評価損	167	424
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2	134
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	74	99
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	120	58
受取利息及び受取配当金	△122	△120
支払利息	1,222	1,194
固定資産除売却損益（△は益）	217	876
固定資産圧縮損	577	913
国庫補助金	△577	△913
投資有価証券評価損益（△は益）	－	42
営業債権の増減額（△は増加）	△402	2,053
たな卸資産の増減額（△は増加）	△12,434	2,452
仕入債務の増減額（△は減少）	4,493	△2,211
その他の資産・負債の増減額	70	△860
その他	82	129
小計	3,705	15,387
利息及び配当金の受取額	122	121
利息の支払額	△1,223	△1,186
法人税等の支払額	△2,284	△1,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	320	12,707
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,896	△1,547
定期預金の払戻による収入	1,624	2,267
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,744	△4,724
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,309	696
投資有価証券の取得による支出	△6	△20
投資有価証券の売却及び償還による収入	163	170
国庫補助金による収入	546	991
短期貸付金の増減額（△は増加）	△142	85
長期貸付けによる支出	△724	△708
長期貸付金の回収による収入	433	933
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△688	△718
子会社株式の取得による支出	△0	－
事業譲受による支出	△23	△309
その他	△250	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,401	△2,905

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	2,605	△482
長期借入れによる収入	24,804	19,109
長期借入金の返済による支出	△19,324	△21,673
自己株式の取得による支出	△0	△3,500
配当金の支払額	△312	△312
非支配株主への配当金の支払額	△12	△13
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	－	△150
リース債務の返済による支出	△419	△452
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,339	△7,475
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,259	2,326
現金及び現金同等物の期首残高	9,543	11,808
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5	△0
現金及び現金同等物の期末残高	11,808	14,134

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項(4)、連結会計基準第44－５項(4)及び事業分離等会計基準第57－４項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当該変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、当連結会計年度の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

（セグメント情報等）

セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業形態に沿った管理本部を置き、各管理本部は、各事業の活動について包括的な戦略を立案し、展開しております。

したがって、当社グループは、管理本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「タクシー」、「バス」、「不動産分譲」、「不動産賃貸」及び「金融」の５つを報告セグメントとしております。

各事業区分の主な事業内容は下記のとおりであります。

(1)タクシー事業　　一般乗用旅客自動車運送事業（タクシー）
(2)バス事業　　一般乗合旅客自動車運送事業等（路線・貸切）
(3)不動産分譲事業　　分譲住宅の企画及び販売
(4)不動産賃貸事業　　不動産の賃貸及び管理
(5)金融事業　　貸金業、不動産再生事業

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年４月１日　至平成27年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	タクシー	バス	不動産分譲	不動産賃貸	金融	計				
売上高										
外部顧客への売上高	53,422	7,738	20,174	3,693	3,108	88,137	2,820	90,958	－	90,958
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	4,257	4,257	△4,257	－
計	53,422	7,738	20,174	3,693	3,108	88,137	7,077	95,215	△4,257	90,958
セグメント利益	1,855	538	1,300	1,933	1,013	6,641	417	7,058	△22	7,035

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、ＬＰＧの販売及びマンション管理等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△22百万円には、セグメント間取引消去124百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入△147百万円が含まれております。

なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成27年４月１日　至平成28年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	タクシー	バス	不動産分　譲	不動産賃　貸	金融	計				
売上高										
外部顧客への売上高	54,052	7,971	35,011	3,765	6,368	107,169	2,847	110,016	－	110,016
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	4,570	4,570	△4,570	－
計	54,052	7,971	35,011	3,765	6,368	107,169	7,418	114,587	△4,570	110,016
セグメント利益	1,742	963	2,446	1,880	1,124	8,157	485	8,643	△74	8,569

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、ＬＰＧの販売及びパーキング事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△74百万円には、セグメント間取引消去143百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入△218百万円が含まれております。

なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）	当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）
１株当たり純資産額	1,645円81銭	2,010円90銭
１株当たり当期純利益金額	187円93銭	228円54銭

（注）１．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

	前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）	当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	3,674	4,310
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	3,674	4,310
普通株式の期中平均株式数（千株）	19,551	18,862

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度（平成27年３月31日）	当連結会計年度（平成28年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	33,896	34,142
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	1,719	1,865
（うち非支配株主持分（百万円））	(1,719)	(1,865)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	32,177	32,277
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	19,551	16,051

（重要な後発事象）

株式交換による完全子会社化

当社と当社の連結子会社である株式会社第一ゼネラルサービス（以下「第一ゼネラルサービス」といいます。）は、平成28年５月９日開催の両社取締役会において、平成28年７月１日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、第一ゼネラルサービスを株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、両社の間で株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換は、当社については、会社法第796条第２項の規定に基づく簡易株式交換の手続により株主総会による承認を受けずに、第一ゼネラルサービスについては、平成28年５月27日開催予定の臨時株主総会において本株式交換の承認を得た上で、平成28年７月１日を効力発生日として行う予定です。

１．本株式交換の概要

（１）本株式交換の当事会社の名称及び事業の内容

	名称	事業の内容
株式交換完全親会社	第一交通産業株式会社（当社）	陸運業及び不動産事業、他
株式交換完全子会社	株式会社第一ゼネラルサービス	事業者向け貸金業

（２）効力発生日

平成28年７月１日（予定）

（３）本株式交換の法的形式

当社を完全親会社とし、第一ゼネラルサービスを完全子会社とする株式交換

（４）本株式交換の目的

第一交通産業グループは、不動産分譲事業、不動産賃貸事業及び不動産関連に特化した金融事業をグループの成長事業と位置付けています。これら不動産関連事業について、機動的な意思決定及び事業展開を加速し、一層の企業価値向上を実現するため、当社を完全親会社、金融事業を構成する第一ゼネラルサービスを完全子会社とする本株式交換を実施することといたしました。

２．子会社株式の追加取得に関する事項

（１）株式の種類及び交換比率並びに交付予定の株式数

	当社 （株式交換完全親会社）	第一ゼネラルサービス （株式交換完全子会社）
株式交換比率	1	1.08
株式交換により交付する株式数	普通株式　975,888株（予定）	

（２）株式交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率の算定にあたって公正性・妥当性を期すため、当社及び第一ゼネラルサービスは当社及び第一ゼネラルサービスの双方から独立した第三者算定機関に、それぞれ株式交換比率の算定を依頼しました。当社は野村證券株式会社（以下「野村證券」といいます。）を第三者算定機関として選定しております。

野村證券は、当社の普通株式については、当社の普通株式が福岡証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価平均法を、また、比較可能な上場類似会社が存在し、類似会社比較法による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を、それに加えて将来の事業活動の状況を評価に反映するため、ディスカウンテッド・キャッシュ・フロー法（以下「ＤＣＦ法」といいます。）及び金融機関の評価に広く利用される配当割引モデル法（以下「ＤＤＭ法」といいます。）を、それぞれ採用して算定を行いました。非上場会社である第一ゼネラルサービスの普通株式については、比較可能な上場類似会社が存在し、類似会社比較法による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を、それに加えて将来の事業活動の状況を評価に反映するため、ＤＣＦ法及びＤＤＭ法を、それぞれ採用して算定を行いました。

両社は、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に株式交換比率を慎重に検討し、当事者間で協議・交渉を重ねた結果、上記の株式交換比率は妥当であるとの判断に至ったため、平成28年５月９日に開催された両社の取締役会において承認のうえ、同日両社の間で株式交換契約を締結しました。

３．実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年９月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年９月13日）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行う予定です。

６．その他

営業の状況

① タクシー事業

営業実績

項　目	前連結会計年度	当連結会計年度
期末在籍車両数	7,865 台	8,214 台
稼働率	83.3 %	79.8 %
走行キロ	371,810 千km	367,554 千km
運送収入	53,422 百万円	54,052 百万円
走行１km当たり運送収入	143 円 68 銭	147 円 06 銭

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② バス事業

営業実績

項　目	前連結会計年度	当連結会計年度
期末在籍車両数	751 台	743 台
稼働率	65.6 %	63.1 %
走行キロ	30,768 千km	29,321 千km
運送収入	7,738 百万円	7,971 百万円
走行１km当たり運送収入	251 円 49 銭	271 円 86 銭

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 不動産分譲事業

イ．分譲住宅の契約実績

項　目	期首契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	数 量（戸）	金　額（百万円）	数 量（戸）	金　額（百万円）	数 量（戸）	金　額（百万円）
（前連結会計年度）						
マンション	196	4,965	876	24,548	513	14,735
戸建住宅	34	725	201	5,142	27	674
（当連結会計年度）						
マンション	513	14,735	612	17,203	131	4,083
戸建住宅	27	674	196	4,868	30	729

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ．売上高の内訳

（前連結会計年度）

項　目		販売数量（戸）	金　額（百万円）
マンション			
アーバンパレス 新飯塚マークプレイス	（福岡県飯塚市）	77	1,664
グランドパレス 安部山公園ステーションサイド	（北九州市小倉南区）	58	1,286
アーバンパレス 東松山	（埼玉県東松山市）	45	1,146
グランドパレス オーシャンステージ与次郎	（鹿児島県鹿児島市）	37	1,079
アーバンパレス クロド高取	（福岡市早良区）	25	1,035
アーバンパレス 六ツ門セントラルベース	（福岡県久留米市）	33	912
グランドパレス 宮崎ザ・セントラル	（宮崎県宮崎市）	29	898
グランドパレス 瀬板の森公園	（北九州市八幡西区）	42	890
その他		213	5,865
マンション計		559	14,778
戸建住宅		208	5,193
その他		－	202
合　計		767	20,174

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（当連結会計年度）

項　目		販売数量（戸）	金　額（百万円）
マンション			
グランドパレス 夕陽丘	（大阪市中央区）	169	5,177
九大学研都市タワー１９	（福岡市西区）	111	3,147
ＴＨＥ　ＴＯＳＵ　ＴＯＷＥＲ　ＴＷＥＮＴＹ	（佐賀県鳥栖市）	84	2,132
グランドパレス 谷町	（大阪市中央区）	55	2,123
グランドパレス グランディオ高田	（北九州市門司区）	77	2,120
アーバンパレス 唐津スカイテラス	（佐賀県唐津市）	59	1,422
アーバンパレス 三郷中央	（埼玉県三郷市）	44	1,349
アーバンパレス 甲府丸の内	（山梨県甲府市）	50	1,331
その他		345	9,051
マンション計		994	27,854
戸建住宅		193	4,812
その他		－	2,343
合　計		1,187	35,011

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

④ 不動産賃貸事業

営業実績

項　目	前連結会計年度	当連結会計年度
	金額（百万円）	金額（百万円）
店舗	2,732	2,748
住居	453	509
オフィス	395	397
その他	111	110
合　計	3,693	3,765

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

⑤ 金融事業

売上高の内訳

（前連結会計年度）

商品名	金　額 （百万円）	（参考）期末融資残高 （百万円）
不動産担保ローン	1,393	13,511
不動産再生	1,138	－
その他	575	25
合計	3,108	13,536

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（当連結会計年度）

商品名	金　額 （百万円）	（参考）期末融資残高 （百万円）
不動産担保ローン	1,169	11,500
不動産再生	4,428	－
その他	770	20
合計	6,368	11,521

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。